

地域担当職員派遣までの流れ

地域担当職員を自治会に派遣するまでの流れについて説明します。

1 事前準備

自治会内で申請までに次の2点を整理してください。 ←事務局がお手伝いします！

- ① 「解決したい地域課題」の明確化
- ② 地域担当職員の自治会内での受入体制の整備

※地域担当職員に任せてしまうのではなく、地域が主体的に取り組むことが大切です。



2 派遣依頼申請書の提出 [受付: 地域振興課・各自治振興課]

自治会は『地域担当職員派遣依頼申請書』を提出します。

派遣期間は、最長2年です。※再任もできます。

3 地域担当職員の決定

地域担当職員を3～4人選出し、市長が任命します。

(課長補佐級以上から1人、主幹級以下から2～3人を選出)

庁内オリエンテーションを実施し、地域担当職員の中からリーダーを決めます。



4 自治会との事前打ち合わせ

自治会と地域担当職員と地域振興課(自治振興課)の3者で、派遣の事前打ち合わせ

を行います。 ➤ 地域担当職員の紹介

➤ 派遣依頼内容の確認と今後の進め方を共有

5 地域担当職員の配置 ★活動スタート★

地域担当職員が配置され、活動開始です。

【活動例: 会議の参加、情報提供、関係課との連絡調整、イベントの参加等】

地域担当職員は『活動報告書』を作成し、庁内での情報共有を図ります。

活動が具体化するまで事務局も会議に参加する等の支援を行います。



地域担当職員制度 実践事例集

今、地域では…

人口減少社会にさしかかった現在、米原市の2040年の人口は、現在より8,500人少ない、31,500人程度になるというデータがあります。人口減少とこれからも進んでいく少子・高齢化は、私達の地域にどのような影響を及ぼすのでしょうか。市内の至る所で担い手不足の問題が生じ、加えて市民自治組織等による自治力が低下し、一方で地域の課題は待ったなしの状態にある…そんな米原市の未来の姿が予測されます。

今後、地域においては、市民一人一人が自主的に、事業者や市等との協働を進めながら、地域社会の活性化および課題の解決を進めていく。そんな市民一人一人の「地域力」を高める取組が必要となってくるものと考えられます。

地域担当職員制度とは？

地域と市の協働のまちづくりを進めるため、自治会からの申請により、市職員が地域の一員となって、自治会の皆さんとともに、地域課題の解決に取り組む制度です。

平成25年度に始まった本制度は、これまで37の自治会および2つの団体に市職員を派遣し、それぞれの課題の解決に当たっています。

自治会名	課題	自治会名	課題
杉澤	自治会内の課題探し	新庄	H28 地域防災力の強化
南川	自治会活動の強化	顔戸	交通安全対策
弥高	自主防災組織の強化充実	日光寺	獣害対策と里山保全
上板並	空家対策 など	リーディング坂田	H28 自治会運営のルールづくり
大清水	再生可能エネルギー活用	寺倉	獣害対策など
春照	課題抽出とその解決方法	岩脇	H28 防災体制の確立など
藤川	自治会広報誌の充実	能登瀬	H29 明日の能登瀬を考える会の設立・運営
吉根	地域の活性化	飯	H29 自治会執行体制と選挙制度
伊吹ヶ丘	防災組織の強化	長岡	防災体制の充実など
姉川せせらぎ懇話会	地元文化の継承と地域PR	清滝	松明行事の存続と資料館の維持
東草野まちづくり懇話会	地域の事業への参画	大野木	自主防災規程の見直し
甲賀	財産区移管	柏原	地域課題について
曲谷	財産区移管	朝日	自主防災組織の見直し
下板並	財産区移管	本郷	自治会組織の在り方の見直し
上丹生	H29 災害時避難支援サポートのあり方	梓	自主防災組織・規程の見直し
西薔場	自治会内行事の協調と一本化	西山	自主防災組織の強化充実など
米原	地域防災・空家対策など	河内	H28 河内区まちづくり委員会の設立・運営
醒井	防災組織の見直しなど	志賀谷	高齢化・少子化をふまえたまちづくり
米原ステーションタウン	自治会運営について	堂谷	H29 地域資源による活性化と組織の立ち上げ
三吉	H29 まちづくり計画策定と子ども食堂の開設		

主な事例

自治会の持つ解決力と、職員の持つ経験やスキルが合わさることによって、課題解決に近付いている事例です。

顔戸

課題:交通安全対策

顔戸自治会内の道路は、道幅が狭く、湾曲している箇所も多い一方で、交通量が多い現状にあります。

安全な道路環境を確立するため、様々な主体(米原警察署、滋賀県長浜土木事務所、おうみ地域防犯安全パトロール隊、市建設課、防災危機管理課、近江自治振興課等)と自治会役員および地域担当職員が一堂に会し、現地調査と対策会議を行いました。

各主体が知恵を出し合い、意見交換することで、自治会内の通学路、県道、市道の路線毎に効果的な交通安全対策を立案することができました。

この結果に基づき、関係者との協議を進めるとともに、自治会内の安全な道路環境を実現するため、都市計画道路の整備に向けた取組を進めています。



大清水

課題:再生可能エネルギーの活用

大清水自治会の定期総会において、大清水会館の屋根への太陽光発電システム導入に関して検討を開始することが決議されたことを受け、地域担当職員制度による検討が始まりました。

事業実施の判断に当たっては、税の減免措置等の有無が大きく影響することから、地域担当職員が市役所関係課(税務課、環境保全課)との協議を進め、市の対応方針等の確認を行いました。

また、住民に対しても十分な説明責任を果たせるように、費用対効果のシミュレーションも職員が作成しました。

これらのデータを元にして、現在は、自治会として最終の意思決定を行う段階にあります。



大野木

課題:自主防災規程の見直し

大野木自治会では、災害発生時の初動体制や早期の避難についての決まりを「自主防災規程」に取り入れるために、地域担当職員制度を利用して、規程の見直しを行いました。

新たに立ち上げた「自主防災規程検討委員会」で、現行の規程の問題点について意見交換を行い、政所川の水害箇所など自治会内の危険箇所を点検し、検討を進めました。

こうして改正された規程は、自治会の全戸に配布され、災害対応に対する住民の新たな意識付けが図られました。

また、この規定に基づき、防災訓練が実施されることになっています。



本郷

課題:自治会組織の在り方の見直し

本郷自治会では、定年後も働く人が増え、今後、自治会行政の担い手不足が予測されることから、地域担当職員制度を活用して、自治会組織の在り方や活動の見直し、役員の選出方法等について検討を行いました。

課題の抽出を図るため、山東地域の全自治会を対象に、役員の選出方法や事務員の配置状況等についてアンケートを実施し、また、自治会組織や組織の改善を図るため、18歳以上の自治会住民を対象にアンケートを実施しました。

これらの結果を受けて、報告書「今後の自治会活動の進め方」がまとめられ、現在、組織改善に向けた議論が進められています。



制度を実施する中で見えてきた課題

地域担当職員制度を実施する中で、見えてきた課題があります。一例を挙げると、自治会の役員は単年度で交代することが多いため、引継ぎがうまくいっていないと、本制度の活動が停滞してしまうという課題があります。まだ発展途上にある本制度は、実践の中から改善策を見出すことで、真に市民から必要とされる制度に育てていきたいと考えております。今後も、本制度の推進に対し、ご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。